

平成29年度 建設産業魅力発信取組実績

◆フェイスブック（おかやまの土木・建築）による情報発信

土木部が担当している業務の情報等を発信し、県民に県の土木行政を身近に感じてもらうことで、建設産業への理解促進と若年者の入職促進に繋げる。【H26.2～】

◆ホームページ（おかやまの歴史的土木資産）による情報発信

先人たちが知恵と工夫で造り上げた地域の土木資産（全66施設）について、次世代を担う子どもたちに、その役割や歴史を楽しみながら学んでもらうことにより、土木や建築への理解促進を図る。【H26.3～】

◆高校生を対象とした工事現場見学会の開催【H29：計12回】

土木・建築系学科を有する県立高校の生徒を対象にした工事現場見学会を開催し、将来の技術者や技能者として建設産業へ入職してもらうためのきっかけ作りを図る。
※H28は11回

◆「建築工事現場見学座談会」の開催【H29.5.26】

工事現場の見学及び実務者との座談会により、建築の仕事の面白さ、やりがいや魅力を直接伝え、また、生徒からの質疑応答により理解や興味を深め、建築分野への進学に向けた動機付けを図る。

会 場：県立勝山高等学校（真庭市勝山）

参加者：1～3年生 10人

◆「楽しい・おもしろい建築設備設計」出前授業 in 東工の開催【H29.7.18】

快適な建築的環境を作り出すために必要となる電気設備や機械設備についての知識を深めてもらうため、県と民間企業の講師が具体的な事例を踏まえた講義を実施。

会 場：県立東岡山工業高等学校（岡山市中区土田）

参加者：設備システム科 1・2年生 80人

協 力：岡山県設備設計事務所協会

◆「建設現場で働くヒト・モノ・くるま大集合!」の開催【H29.7.29】

小中学生はもとより、小さなお子様やそのご家族などの幅広い世代を対象に、建設機械の試乗体験、ものづくり体験、建設産業に関する展示などを通じて、建設産業への関心をさらに高めていただき、将来の担い手確保につなげることを目的としたイベントを開催。

会 場：コンベックス岡山大展示場（岡山市北区大内田）

来場者：約1,600人

【主 催】

岡山県、岡山市、(一社)岡山県建設業協会

【協 力】

国土交通省中国地方整備局

岡山河川事務所・岡山国道事務所・岡山営繕事務所・宇野港湾事務所

西日本高速道路㈱

岡山県建設青年交流会

岡山県高等学校工業教育協会

◆合同就職説明会等における建設産業のPRと就職相談

【H29.8.15】

会 場 ジップアリーナ岡山（岡山市北区いずみ町）

【H29.11.17】

会 場 ジップアリーナ岡山

【H30.2.21】

会 場 ジップアリーナ岡山

◆「おかやま建設企業ライブ～建設産業の現在の姿を知って欲しい!～」の開催【H30.1.18】

建設企業が一堂に会して、高校生に対して各企業の紹介や施工技術など建設産業の現在の姿を伝えるとともに、高校生からの疑問に答えることにより、建設産業への就職が、将来の職業を考える際の選択肢となるよう動機付けを図る。

会 場：ジップアリーナ岡山（岡山市北区いずみ町）

参加者：県立高校の土木系・建築系学科 2年生 341名

企 業：(一社)岡山県建設業協会 会員企業36社

主 催：岡山県、(一社)岡山県建設業協会

◆動画“探ってみまショー「なるほど!ザ建設業」”【制作中：年度末完成】

小・中学生や高校生、及びその保護者など幅広い層に対し、土木・建築の魅力や現在の建設産業界への知識と関心を深めていただくための動画を作成。

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		土木部監理課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略プログラム	5 働く人応援プログラム			
	施策	2 重点 県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進			
重点事業の名称		建設産業人材確保プロジェクト事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	おかやまの建設産業人材確保プロジェクト事業費
現状・課題・根拠		・就業者に占める55歳以上の割合は全産業の約29%に比べ建設産業は約34%、29歳未満の若年従事者比率も全産業の約16%に比べ建設産業は約11%と、建設産業の高齢化と将来における担い手不足の懸念が顕著となっている。 ・県民の安全安心を確保するためには、新たな防災施設等の整備と併せて、既に整備した道路や護岸などの公共施設の安定した維持管理が重要となるが、建設産業の高齢化や若年従事者の減少が続くことで業務を担う者が不足するなど、安全安心の確保が困難となることが懸念されている。 ・高校の土木建築関連学科に進学した者であっても、サービス業など建設産業以外への就職が一定程度見受けられることから、知識と興味を有する若者を、建設産業への就職に繋げていくことが重要である。 ・子どもの進学、就職には、保護者の意見が影響を与えることが多いと考えられることから、保護者も参加可能なPRイベントを開催し、建設産業に対する認識や理解を深めることが重要である。			
事業の内容		1 入職促進コーディネート事業《3,000千円》 (1)建設現場見学会支援事業《1,500千円》 知識と興味を有する若者を建設産業への就職に繋げていくことを目的に、県立工業高校等の関係学科が行う建設現場見学会開催に要する経費の一部を支援するなど、建設産業に関する知識等の習得促進を図る。 (2)新規建設産業従事者と高校生との意見交換会事業《1,500千円》 土木・建築・農業土木系の高校2年生を対象に、建設産業に従事する先輩や地元経営者や若手従業員、高校OBなどから、建設産業の現状ややりがい等について市内会場に一堂に会して話を聞くことなどにより、地域における重要な産業である建設産業に対する認識を深め、就職支援に繋げる。 2 新規中学生に向けた情報発信《100千円》 教育委員会の協力を得て、県内中学校に対して、平成27年度から29年度に作成した建設産業の魅力を紹介するDVDを教材として提供するとともに、地元建設業従事者等を講師として派遣し講演や授業を行うなど、中学生が建設産業に対する理解を深めることのできる取組を進める。 3 おかやまの土木・建築『体感』ゼミナール事業《8,822千円》 地域に根ざし、身近な産業である建設産業に関する情報を発信することにより、建設産業への興味や理解を深めてもらい、将来の進学や職業選択の対象となることを目指して、低年齢児童とその保護者を対象とした建設産業に関するPRイベントを開催する。			

事業の意図・効果等	若手入職者が増加することにより、 ・地域に根ざした産業である建設産業の新たな担い手や雇用の場の確保に繋がり、地域への定住促進にも繋がることを期待される。 ・公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等の推進を図ることができる。 ・災害時の初動対応や応急復旧などの防災体制の維持が期待できる。 ・道路や河川の適切な維持管理が可能となり、県民の安全安心に繋げることが出来る。						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	3	おかやまの土木・建築『体感』ゼミナール参加者数			1,600 人	2,000 人	
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)		10,116	11,922	11,922	11,922	
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源	1,970	2,500	2,500	2,500	
		一 般 財 源	8,146	9,422	9,422	9,422	